

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年12月16日

支出負担行為担当官
長野地方検察庁検事正 北 岡 克 哉

第1 競争入札に付する事項

- 1 件名及び数量 令和7年度長野法務総合庁舎常駐警備業務委託契約 一式
- 2 仕 様 等 入札説明書及び仕様書記載のとおり。
- 3 場 所 長野市大字長野旭町1108 長野法務総合庁舎
- 4 契 約 期 間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契 約 予 定 日 令和7年4月1日
- 6 入 札 方 法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 電子調達システムの利用

本件は、入札参加申請手続及び入札手続等を電子調達システム（GEP S）を利用して行う。（<https://www.geps.go.jp/>）

なお、電子調達システムにより難しい者は、「紙入札方式による入札参加申請書」を提出して承認を受けた場合に限り、入札参加申請手続等の全てを書面で行うことができる。

第2 競争参加資格

- 1 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 2 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 3 令和4・5・6年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の営業品目「建物管理等各種保守管理」においてC等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- 4 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が資格要件を定める場合には当該資格を有する者であること。

- 5 入札説明書を電子調達システムよりダウンロードした者であること。又は、支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- 6 仕様書等入札説明書の交付を受け、下記第3の3の期日までに「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」写し等の必要書類を提出した者であること。

第3 入札日時及び場所等

- 1 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム及び次に掲げる場所
長野市大字長野旭町1108 長野地方検察庁会計課用度係
電話026-232-8193（直通）
- 2 入札説明書の交付期間
令和6年12月16日（月）から令和7年1月10日（金）までの閉庁日（土日、祝祭日等）を除く午前9時から午後5時まで
- 3 提出書類の提出期限及び場所
令和7年1月16日（木）午後5時
電子調達システム又は長野地方検察庁会計課用度係
- 4 入札書の提出期間及び場所
令和7年1月20日（月）午前9時から令和7年1月23日（木）午後5時まで
電子調達システム又は前記1の場所
電子調達システムによる入札の場合は、同システムに定める手続による。
紙による入札の場合、入札書（所定の用紙）を封筒に入れて封印の上（封筒の表面に氏名等を朱書のこと）、持参又は郵送による。
ただし、郵送の場合は、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。
- 5 開札の日時及び場所
令和7年1月24日（金）午前10時
電子調達システム及び長野市大字長野旭町1108 長野法務総合庁舎5階大会議室

第4 その他

- 1 電報、ファクシミリ、又は電話による入札は認めない。
ただし、電子調達システムによる入札の場合は、同システムに定める手続による。
- 2 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- 3 入札保証金及び契約保証金 免除
- 4 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 5 契約書作成の要否 要
- 6 落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内

で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 詳細は入札説明書による。

以 上